

平成20年度における主要な指標達成度に係る評価と今後の対応 (いわて男女共同参画プラン)

施策の体系	指標名	単位	基準値		実績		目標		判定	担当課評価と今後の対応
			10年度	15年度	19年度	20年度	20年度	22年度		
I 男女共同参画の視点に立った意識改革	1 男女共同参画に関する周知度(男女共同参画社会基本法の名称又は内容を知っている住民の割合) 青少年 ・男女共同参画課	%	-	44.5	-	-	69.9	80.0	一	20年度は調査を実施しておらず、実績は計測不可。21年度には県民意識調査を実施する予定。男女共同参画に対する関心、意識は着実に広がるつつあるものと考えているが、今後も男女共同参画センターを拠点として、情報紙やメールニュース等による情報発信、男女共同参画フェスティバルの開催、男女共同参画サポーター養成講座の実施などの事業を行い意識啓発を図るとともに、男女共同参画功労者表彰の実施により、男女共同参画社会づくりへの県民意識の高揚を図っていく。(参考 H18:61.7%)
	2 市町村における男女共同参画計画の策定率(累計) 青少年 ・男女共同参画課	%	5.1	25.9	65.7	65.7	78.8	100.0	中	20年度に新たに計画を策定した市町村はなく、12市町村が未策定となっている。未策定の市町村からの希望により、21年度の市町村担当課長会議においては計画策定に関する情報交換を実施した。今後も、要望があれば出前講座の実施や策定に関する相談等に対応していく。
	3 男女共同参画に関するイベント・研修参加者数(県・市町村) 青少年 ・男女共同参画課	人/年	-	18,000	18,498	16,977	20,000	20,000	中	イベント・研修参加者は昨年度を下回り、目標を達成することができなかった。今後も、県事業の地方開催実施や市町村事業の実施を働きかけるなど、県内あらゆる地域において男女共同参画の意識啓発を図っていく。
	4 男女共同参画サポーターのいる市町村の割合 青少年 ・男女共同参画課	%	-	69.0	97.1	100.0	92.0	100.0	高	20年度のサポーター養成講座実施により、全市町村にサポーターを養成することができた。今後は、従来のサポーター養成講座に加え、サポーター上級講座を開催し、サポーターが地域で講座を実践するなどの活動ができるよう、スキルアップを図っていく。
	5 フォーラム家庭教育等参加者数(累計) 生涯学習文化課	人	14,806	21,359	26,507	-	26,350	28,350	一	事業終了につき実績値なし。20年度からは、教育事務所ごとに、関係機関団体のネットワーク整備を推進する支援体制整備を中心に施策を展開する。
	6 県立高等学校(全日制)における保育・介護体験を実施している割合 学校教育室	%	-	64.6	81.8	85.1	70.9	73.4	高	目標を達成している。今後も、継続的に取り組まれるよう更に推進していく。
	7 社会慣習の中での男女の不平等感の割合 青少年 ・男女共同参画課	%	-	71.6	-	-	63.3	60.0	一	20年度は調査を実施しておらず、実績は計測不可。前回調査(H18年度)では社会慣習の中で男性の方が優遇されていると感じている割合が70%を超えており、その解消に向けて、市町村の普及啓発活動の強化を働きかけるとともに、男女共同参画サポーターの認定や地域活動への女性の参画促進にむけて更に取り組んでいく。(参考 H18:74.1%)

II 女性の 参画 拡大による 男女共同 参画の 推進	8	審議会等における 女性委員の比率	%	-	29.6	34.2	33.9	43.2	50.0	低	目標は達成することができず、低調に推移している。今後も、進捗状況を管理し、各部局に対して、①充て職の見直し、②団体推薦委員における女性の積極的推薦、③公募制の導入などにより改選時における女性委員の登用促進を呼びかけていく。
		青少年 ・男女共同参画課									
	9	県職員管理監督者 に占める女性の割合	%	10.3	11.2	12.0	12.6	13.8	15.0	中	役付職員数は、年々増えている。女性職員が管理監督者として一層活躍できるようワークライフバランスへの配慮等、働きやすい職場環境づくりを更に進める。
		人事課									
	10	教職員の管理職に 占める女性の割合	%	(H16)	24.1	22.3	21.9	24.6	25.0	中	学校の統廃合により管理者の数が全体的に減少する中で、女性の管理者数の減少割合が多くなり、前年度を下回っている状況である。性別にかかわらず適任者を任用しており、女性職員に対しても積極的に試験を受けられるような環境づくりに努めている。
		教職員課									
	11	体育指導委員女性 比率	%	25.0	29.4	30.0	28.7	29.8	30.0	中	前年度より数値的には下回っているが、県体育指導委員協議会には女性委員会が設置されており、また各地区や市町村の体育指導員組織の中にも女性委員は位置付けられている。今後、女性委員の増加に向けた働きかけとともに、高齢者や就学前の子どもたちに係わることの多い女性委員の資質の向上にこれまで以上に力をいれ、女性委員の一層の活躍に努めたい。
		スポーツ健康課									
	12	スポーツ・リー ダー・バンク女性 比率	%	14.3	16.7	21.6	20.9	18.0	18.6	高	2年毎の更新となっている。指導者やその活動状況の把握が困難になってきており、リーダーバンクの活用方法、登録方法の見直しを行っている。その中で、再登録していただけるよう働きかけていく。
		スポーツ健康課									
13	女性人材リスト登 録数(累計)	人	-	1,080	1,097	1,105	1,380	1,500	中	男女共同参画サポーター認定者に対して女性人材リストへの登録を呼びかけている。概ね2年に1回の更新としているが、新規登録者の把握方法、更新方法などについて今後検討する。	
	青少年 ・男女共同参画課										
14	男女共同参画サ ポーター認定者数 (累計)	人	-	226	479	541	450	550	高	認定者については目標を大きく上回った。男性の割合は目標に達しなかったが、20年度の認定者では62人中11人(17.7%)が男性であり、男性の割合は近年徐々に増加してきている。今後も、市町村の協力を得て、男性へのサポーター養成講座受講を呼びかけていく。	
	(うち男性の占 める割合)	(%)	-	5.0	8.8	9.8	12.0	15.0	中		
	青少年 ・男女共同参画課										
15	各大学開放講座参 加者数(累計)	人	1,941	4,088	10,705	12,645	4,880	5,200	高	県内の大学での20年度開放講座参加者数は、1,940人となり、減少傾向にある。各大学の公開講座数の減少のためであると考えられる。今後も各大学と連携を図り、県立生涯学習推進センターのHP「まなびネットいわて」に掲載し、PRに努めていく。	
	生涯学習文化課										
16	語学研修国際理解 研修の受講者数 (累計)	人	156	3,215	8,721	10,834	4,100	4,400	高	国際理解研修の受講者は目標を大幅に上回るペースで増加している。引き続き事業を実施し、多文化共生の考え方が広く県民に浸透するよう努める。	
	NPO・文化国際課										
17	男女共同参画拠点 施設数(累計)	数	-	-	1	1	1	1	高	平成18年4月1日、いわて県民情報交流センター「アイーナ」に、「男女共同参画センター」開設。 情報・学習・相談・活動の4機能。	
	青少年 ・男女共同参画課										

Ⅲ 労働の場における男女共同参画の推進	18	女性の再雇用制度導入企業の割合(正規従業員)	%	35.8	20.1	—	23.8	55.9	60.0	低	女性の再雇用制度の導入割合が増加傾向にある。今後とも企業訪問等を通じて周知を図る。	
		雇用対策・労働室										
	19	育児・介護休業者生活資金貸付金利用件数(累計)	件	52	61	70	72	71	75	高	着実に利用実績が増えている。今後とも定期的な広報活動により、利用増を図る。	
		雇用対策・労働室										
	20	育児休業制度定着率	%	76.7	87.2	—	75.2	96.4	100.0	低	育児休業制度の定着が伸び悩んでいる。企業訪問等を通じて一層の制度の周知と働きやすい環境整備の促進を図っていく。	
		雇用対策・労働室										
	21	介護休業制度定着率	%	27.0	75.0	—	67.3	92.8	100.0	低	介護休業制度の定着が伸び悩んでいる。企業訪問等を通じて一層の制度の周知と働きやすい環境整備の促進を図っていく。	
		雇用対策・労働室										
	22	育児休業取得率(男性、女性)	%	—	0.9	—	—	5.2	7.0	—	本指標に係る調査が終了したため、実績値なし。国の「中小企業子育て支援助成金」(育児休業取得率が特に低い従業員100人以下の事業所で、初めて育児休業取得者が出た場合の助成金)の活用を勧め育児休業取得の推進を図っていくとともに、育児休業が取得しやすい職場づくりに向けたセミナーの開催や、企業への講師派遣により、普及啓発に努めていく。(参考 H18:男性1.1%、女性77.8%)	
		雇用対策・労働室		—	75.1	—	—	78.6	80.0	—		
23	家族経営協定締結農家数(累計)	戸	111	588	1,069	1,186	920	1,000	高	22年度目標を既に達成していることから、課業務方針では、平成22年度目標を1,300戸として推進している。 ※H22目標の設定 認定農業者8,500戸(H22目標)の概ね15%		
	農業普及技術課											
24	農業農村指導士に占める女性の割合	%	—	49.2	42.9	41.0	50.0	50.0	中	市町村からの推薦をもとに認定しており、経営体(農家)から1名ずつ推薦されることが多いため、男性の比率が高まっている。県、市町村等が連携して、地域の活性化に積極的に取り組んでいる女性農業者の認定を促進するとともに、新たなリーダーとなる女性農業者の育成を図っていく。		
	農業普及技術課											
25	JAホームヘルパー資格取得者数(累計)	人	1,739	2,284	2,345	2,345	2,580	2,700	中	JA厚生連では、現在、新たなホームヘルパー養成を行っていない。(JAが実施している介護事業等を実施するうえで、現在の人数で十分であることから、資格取得研修等を休止しているもの)		
	農業普及技術課											
26	農村女性の起業者数(個人)	人	23	143	194	208	164	170	高	農村女性を中心とした地域資源(農産物、食文化等)の付加価値を高める起業活動により、農村の活性化が図られている。今後においても年間10件程度の増加を目標として起業化を促進。		
	農村女性の起業者数(グループ)	グループ	139	170	194	193	204	220	中			
	農業普及技術課											
27	農協正組合員に占める女性の割合	%	12.8	13.7	14.8	15.0	23.0	25.0	低			
	農業普及技術課											
28	女性の農業委員の割合	%	—	6.8	9.6	9.5	9.2	10.0	高	地方女性組織連携会議等により、女性登用要望等の活動を引き続き実施し、女性農業委員の登用を促進していく		
	農業普及技術課											

Ⅲ 労働の場における男女共同参画の推進	29	林業女性グループ数 (累計) 森林整備課	グループ	9	10	10	10	14	15	低	積極的に活動しているグループがある一方で、活動が停滞しているグループが見られる。今後は県林業研究グループ連絡協議会を通じて、各種研修会や交流を図りながら活動の活性化を図る。
	30	女性の漁業士数 (累計) 水産振興課	人	3	8	15	15	11	12	高	今年度は該当者がなかったが、漁村の活性化を図っていくうえで女性漁業士の果たす役割は大事であることから、今後も人材の発掘に努めていく。
	31	コミュニティ・ビジネス企業化支援件数(累計) 経営支援課	件	-	20	-	-	-	-	中	コミュニティ・ビジネスの趣旨(地域課題の解決に向けた取組)から、各地域において、その実情にあわせて独自に事業を実施すべきとし、平成17年度で事業終了(H15~H17の3ヶ年事業)
	32	女性の再就職率 雇用対策・労働室	%	30.9	30.6	36.2	32.0	41.0	43.0	低	現時点では数値が確定していないが、女性の再就職率は増加傾向にある。女性の就業支援(相談、職業訓練等)を図っていく。
Ⅳ 家庭・地域における男女共同参画の推進	33	ファミリー・サポート・センター事業実施か所数 (累計) 児童家庭課	か所	-	4	8	8	9	12	中	設置する予定の市町村に対して、次世代育成支援対策交付金の活用等設置に係る助言及び指導を継続していく。
	34	延長保育実施可能保育所の割合 児童家庭課	%	31.2	49.7	69.9	70.8	90.0	100.0 (21年度)	低	保護者の子育てと就労の両立支援の一環として実施しており、前年度より実施箇所数が増加している。今後は、実施率の低い公立保育所の実施促進に向け、市町村の取り組みを指導支援していく。
	35	一時・特定保育実施保育所数 (累計) 児童家庭課	か所	-	98	169	174	166	172 (21年度)	高	概ね順調に推移している。今後は、事業未実施市町村の解消及び多様な働き方に柔軟に対応する「特定保育」の導入に向け、市町村の取組みを指導支援していく。
	36	休日・夜間保育実施保育所数 (累計) 児童家庭課	か所	-	20	31	34	42	47 (21年度)	中	前年度より実施箇所数が増加している。今後は、未実施市町村の解消に向け、市町村の取組みを指導支援していく。
	37	乳幼児健康支援一時預かり実施施設数(累計) 児童家庭課	か所	-	4	7	8	15	22	低	一定数以上の利用見込みがないと収支の均衡を図ることが難しい取組みであるが、今後は、市部を中心とした拡大に向けて、市町村を指導支援していく。なお、この事業とは別に、入所児童が体調不良となった場合に、保護者が迎えに来るまでの間、保育所で預かる事業を19箇所で開催している。
38	保育所待機児童数 児童家庭課	人	236	174	92	75	0	0	低	施設整備等により保育所定員は漸次拡大しているが、働く母親の増加等によりこれを上回って保育所ニーズが増大しているため、待機児童の解消には至っていない。今後も、待機児童の発生している特定の市町村における保育所の整備や定員見直し、保育所分園の設置、認定こども園の導入等を促し、待機児童の解消に向けた具体的な取組みについて支援していく。	
39	子育てサークル数(累計) 児童家庭課	団体	-	144	184	146	167	172 (21年度)	中	児童数の減少などにより目標を達成していない状況にあるが、サークルの周知、活動支援などにより現状を維持したい。	
40	子育てサポーター養成数 (累計) 生涯学習文化課	人	(H16)	102	235	266	168	200	高	順調に推移しており、昨年度からは子育てサポーターの活動を支援するネットワーク体制整備や研修の場を設けることに取り組んでいる。活用の促進が課題である。	
41	放課後児童クラブ設置数(累計) 児童家庭課	か所	-	143	224	237	215	232 (21年度)	高	大規模クラブ(71人)以上の補助対象が平成21年度までであるため、現在クラブの分割を進めており、クラブ数が増加してきている。適正規模(40人程度)のクラブ運営を推進する。	

IV 家庭・地域における男女共同参画の推進	42	児童館数 (累計) ※休止を除く 児童家庭課	か所	(H16)	138	127	127	142	142 (21年度)	中	児童館の減少などにより目標を達成していない状況にあるが、児童館の活動を支援する補助制度を活用してもらい現状を維持したい。
	43	子育て短期支援事業実施施設数 (累計) 児童家庭課	か所	7	8	19	19	12	13 (21年度)	高	6市町村で実施され、実施施設数累計は前年度と変わらなかった。乳児院及び児童養護施設等において行うことができることから、今後事業を予定している市町村に助言等の支援を行っていく。
	44	児童家庭支援センター相談件数 児童家庭課	件	-	639	758	627	752	770 (21年度)	中	相談件数は減少したものの実件数は増加しており、支援したケースは拡大した。今後も児童相談所や関係市町村と一層の連携を図りながら、積極的な相談の実施に努めていく。
	45	高年齢者雇用率 雇用対策・労働室	%	13.5	14.3	18.5	19.3	14.7	15.0	高	高年齢者雇用安定法の一部改正により、定年の引き上げが継続雇用制度の導入又は定年廃止のいずれかの措置を講ずることが義務付けられたことから、今後も岩手労働局等関係機関と連携を図りながら事業所等への啓発を継続していくほか、就業相談の実施により高年齢者の雇用を促進していく。
	46	養護老人ホーム入所者数(累計) 長寿社会課	人	944	937	956	957	1,058	-	中	※累計ではなく、年度末時点での数値である。利用希望者が介護保険施設と比較が少ないことから、利用者数は横ばい傾向となっている。
	47	ケアハウス入居者数(累計) 長寿社会課	人	299	523	572	653	619	-	高	※累計ではなく、年度末時点での数値である。ケアハウスの整備を行っているため、利用者は増加傾向にある。
	48	生活支援ハウス入居者数(累計) 長寿社会課	人	61	145	161	168	279	-	低	入所定員232人(20施設)に対し、平成20年度は延べ237人が入所、239人が退所しており、利用されているが、年度末現在でみると入所者が半数に満たない施設が複数ある。
	49	介護保険施設入所定員数(累計) 長寿社会課 (介護老人福祉施設)	人	-	5,413	6,018	6,178	5,992	-	高	介護療養型医療施設(介護療養病床)については、平成23年度をもって廃止されることから、老人保健施設等への転換を進めている。
		同(介護老人保健施設)	人	-	4,989	5,366	5,358	5,309	-	高	
		同(介護療養型医療施設)	人	-	1,038	751	729	1,232	-	低	
	50	在宅介護支援センター設置か所数(累計) 長寿社会課	か所	81	188	-	-	197	-	一	平成18年4月介護保険法の改正により、在宅介護支援センターが担っていた業務は、新設された地域包括支援センターに継承された。なお、在宅介護支援センターへの国、県補助は廃止され、その設置は市町村、社会福祉法人の任意である。
	51	障がい者雇用率 雇用対策・労働室	%	1.63	1.60	1.72	1.74	1.90	1.93	中	昨年度に比べ雇用率は伸びてはいるものの法定雇用率には達していないこと、また、障害者雇用率未達成企業が半数以下となっていることから、企業訪問を行うなど意識啓発を行っていく。
	52	障がい者社会参加促進事業実施市町村の割合 障がい保健福祉課	%	8.5	25.9	82.9	80.0	86.4	100.0	中	小規模な町村では需要が少なく、単独での実施が困難なケースもあることから、今後は広域での実施等を助言していく。
	53	年間総実労働時間数 雇用対策・労働室	時間	1,931	1,944	1,933	1,877	1,822	1,800	中	現下の経済・雇用情勢により、労働時間数が減少したものと推察される。今後とも、企業訪問やセミナーを通して働きやすい労働環境の整備の促進を図っていく。
54	有給休暇取得率 雇用対策・労働室	%	(H16)	52.0	-	-	63.5	63.5	-	本指標に係る調査が終了したため、実績値なし。今後も、企業訪問等を通じて「労働時間等設定改善法」に係る事業主の責務について理解をいただき、年次有給休暇を取得しやすい環境の整備を呼びかける。(参考 H18:47.7%)	

V 女性の健康支援と女性に対する暴力への対処	55	65歳未満の年齢調整死亡率(女性) 保健衛生課	人口10万人対	108.7	94.7	99.7		85.9	81.7		(報告時点では、H20実績値は不明)
	56	健康教育実施が所数 保健衛生課	か所/年	10	10	10	10	10	10	高	各保健所において健康教育を実施しており、今後も引き続き実施していく。
	57	乳児死亡率(出生千人当たり) 児童家庭課	人	3.1	2.9	2.2	3.5	3.0	3未満	中	乳児死亡数の増加により前年度から上昇し、全国平均(2.6)に比べても高率となった。今後、20年度に整備した「周産期医療情報ネットワークシステム」を活用し、妊婦健康診査や妊娠中の保健指導の充実を図っていく。
	58	周産期死亡率(対象者千人当たり) 児童家庭課	人	6.2	5.2	5.1	5.4	4.2	4.0	低	早期新生児死亡の増加により前年度から上昇した。今後、20年度に整備した「周産期医療情報ネットワークシステム」を活用し、妊婦健康診査や妊娠中の保健指導の充実を図っていく。
	59	母子保健等相談件数 児童家庭課	件/年	1,171	1,104	1,656	810	1,976	2,160	低	身近な相談が市町村であること、平成19年度で思春期ホットラインを廃止したこと、中核市移行や市町村移譲や保健所支所の廃止などから対象数の減少が見込まれる。
	60	DVに関する周知度(DV防止法の内容を知っている住民の割合) 青少年・男女共同参画課、児童家庭課	%	-	35.5	-	-	60.1	70.0		20年度は調査を実施しておらず、実績は計測不可。配偶者からの暴力防止にかかる意識啓発については、平成17年9月に「いわて配偶者暴力防止対策推進計画」を策定し、パンフレットやリーフレットの配布、DV防止セミナー等の講座実施により、普及啓発に努めている。(参考 H18: 34.3%)
	61	DVに関する相談担当者研修参加者数(累計) 青少年・男女共同参画課、児童家庭課	人	-	98	957	1,112	740	1,000	高	20年度は市町村職員研修、婦人保護関係担当者研修、DV専門職員研修、内閣府のDVアドバイザー派遣を利用した研修など、限られた予算の中で充実した研修を実施し、目標を達成することができた。今後も、適切な相談・被害者支援ができるよう、相談担当職員の資質向上に努めていく。